

**ESGと
事業成長の
同軸化に
向けた取り組み**

2025年12月12日

**株式会社リコー
コーポレート執行役員
ESG・リスクマネジメント担当
ESG戦略部 部長 鈴木 美佳子**

ESG・リスクマネジメント担当役員 鈴木

- 本日は、「ESGと事業成長の同軸化に向けた取り組み」についてお話しします。
- 同軸化という表現は分かりにくいかもしれませんが、ESGのためのESGではなく、事業成長の後押しをする活動として取り組んでいます。この取り組みを具体的な事例を紹介しながら説明します。

21次中経の振り返り

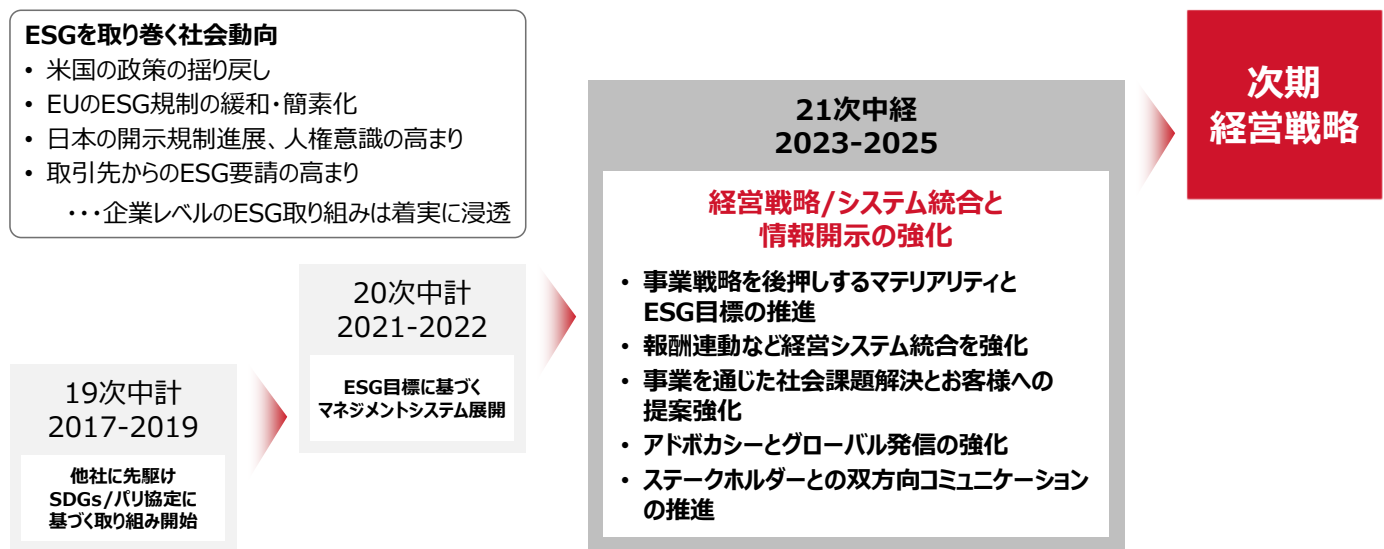
グローバルなESG規制強化をふまえた先行的な取り組み

同軸化の成果：顧客要求対応/顧客へのアプローチ

今後のESG戦略の方向性

21次中経の振り返り





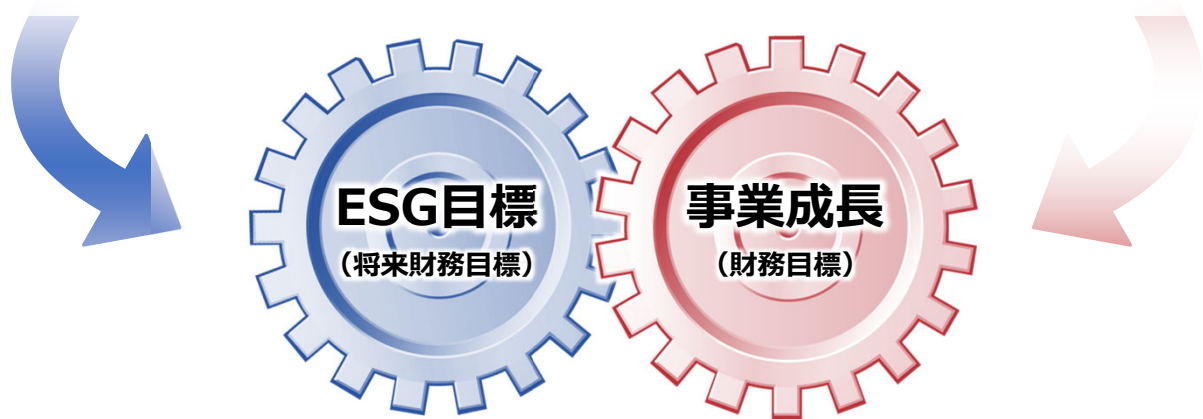
**これまでの着実な推進が事業成長に寄与し始めており、
今後も「三愛精神に基づく、企業価値向上のための活動」として推進していく**

© Ricoh

3

- 21次中経の振り返りを簡単にお話します。
- リコーは、第19次中期経営計画(19次中計)でRE100に日本で初めて賛同し、第20次中期経営計画(以下、20次中計)ではESGに基づくマネジメントシステムを展開し、21次中経では特に経営戦略との統合を加速しました。役員報酬連動などをはじめとして、事業を通じた社会課題解決、お客様への提案強化、アドボカシーの強化、開示の強化などを進めてきました。
- 今まさに次期経営戦略に向けてESG戦略の作り込みをしているところですが、これまでの着実な推進が事業成長に非常に寄与し始めていると感じています。
- 昨今、米国の政策の揺り戻しや、EUのESG規制の緩和や簡素化などがありますが、今後も創業の精神である三愛精神に基づき、企業価値向上のための活動として推進していきます。

持続可能な社会の実現に寄与しながら、**自社も持続的に成長**する



将来財務=今から取り組むことで3～10年後の財務に好影響を与える活動
現在の中期経営戦略で16の全社ESG目標を設定、役員報酬にも連動

© Ricoh

4

- リコーでは、一般的に非財務目標と呼ばれている目標を、「将来財務」と位置付け、ESG目標と呼んでいます。財務目標とESG目標を合わせて、経営の目標と設定していますが、「持続可能な社会の実現に寄与しながら、自社も持続的に成長する」という思いで取り組んでいます。
- 将来財務つまりESG目標は、今から取り組むことで、3年から10年後の財務に好影響を与える活動です。21次中経では、マテリアリティにひも付いた16のESG目標を設定しており、役員報酬にも連動させ、経営システムの中に取り込んでいます。

- ESGの**経営システム統合が深化**（ESG目標に基づく活動がBU、機能部門、極に展開）
- 顧客・社会要請に資する**脱炭素活動の進展**（2040年目標設定、GHG削減・再エネ導入の順調に推移）
- 人権DDの仕組化**、苦情処理メカニズムの構築
- 主要ESG外部評価のトップレベルの維持、開示基準を踏まえた**先進的な開示**

Environment Social Governance	GHG削減 スコープ1・2 59.1% 減 スコープ3* 46.8% 減 *FY24実績	電力の再エネ比率 43.2% *FY24実績	製品新規資源使用率 78.3% *FY24実績	情報開示のレベルアップ ISSB/SSBJ、TCFD、TNFD、CSDDDなどの開示基準や規制に対応した情報開示
	人権 ICT セクター トップレベル *CHRBスコア FY25見込み	ハイスクサプライヤー 0 件 *FY24直接材サプライヤー実績	女性管理職比率 日本 8.4% グローバル 17.2% *FY24実績	
	意思決定システム ESG委員会 4 回/年 取締役会 22.3% * *議案テーマ別時間配分 FY24実績	役員報酬連動 ESG目標が株式報酬・DJSIが賞与に連動	コンプライアンス 低コンプライアンスリスク グループ企業比率 90% 以上（FY25 見込み）	

© Ricoh

5

- 21次中経の主な成果を簡単にまとめたものです。全社の目標である16のESG目標は、各ビジネスユニット、各機能部門、各極にもブレイクダウンし設定をしており、個人のコミットメントシートにも反映しています。
- 脱炭素については、特に再エネの導入などを積極的に進めた結果、算出ベースでターゲットの1.5度目標を大きく上回る削減を進めることができました。新規資源使用率、つまりいかに新規の投入資源を削減してモノづくりをするかということについても順調に進んでいます。
- また、Socialのところでは、特に人権デューデリジェンスの仕組みを整え、しっかりとサイクルを回しています。さらに、情報開示については、ISSBそれからSSBJの枠組みに沿った先行的な開示、コミュニケーションの強化をしてきました。このような点が、21次中経の主な成果となります。

● 2024年度は、主要評価で中経開始時より更に評価が向上、**トップレベルへ進展**

評価指標		最新の結果（◎は2025年結果）	ポジション
調査票回答による評価	日経サステナブル総合調査SDGs経営編 日経SDGs経営大賞	◎ 7年連続 ★★★★★ 2年連続のプライムシート企業認定	評価対象日本830社中 上位1% 大賞1回、環境価値賞2回、プライムシート2回受賞
	DJSI	5年連続World Index 85pt	評価対象世界約13,000社中 上位1%
	CDP	気候変動・水AA	評価対象世界22,700社中 上位0.4%
	EcoVadis	プラチナ	評価対象世界約15万社中 上位1%
開示情報による評価	Global100	51位 セクター内トップ	評価対象世界8,359社・セクター内 トップ
	MSCI ESG	◎ GPIF*1 指数採用 AAA	評価対象世界約17,000社・セクター内 上位14%
	MSCI WIN	◎ Win採用	評価対象日本700社中 上位32.3%
	FTSE	◎ GPIF*1 指数採用 4.5	評価対象日本406社中 上位12.3%

*1： GPIF ESG指数：
①FTSEブロッサムジャパン ②FTSEブロッサムジャパンSector Relative Index ③MSCI日本株セレクトリーダーズ指数 ④MSCI WIN ⑤S&Pカーボンエフィシエント指数 ⑥Morning Star Gen-Di
© Ricoh

- 最新の外部評価の結果です。リコーでは、外部評価については、社内で様々な部門と連携しながら進めています。レピュテーションの向上という狙いもありますが、経営品質向上のための健康診断を一番の狙いとして外部評価の取り組みを進めています。
- 二重丸が付いている3点については、2025年度の結果が既に出ています。21次中経でトップレベルまで進展しました。

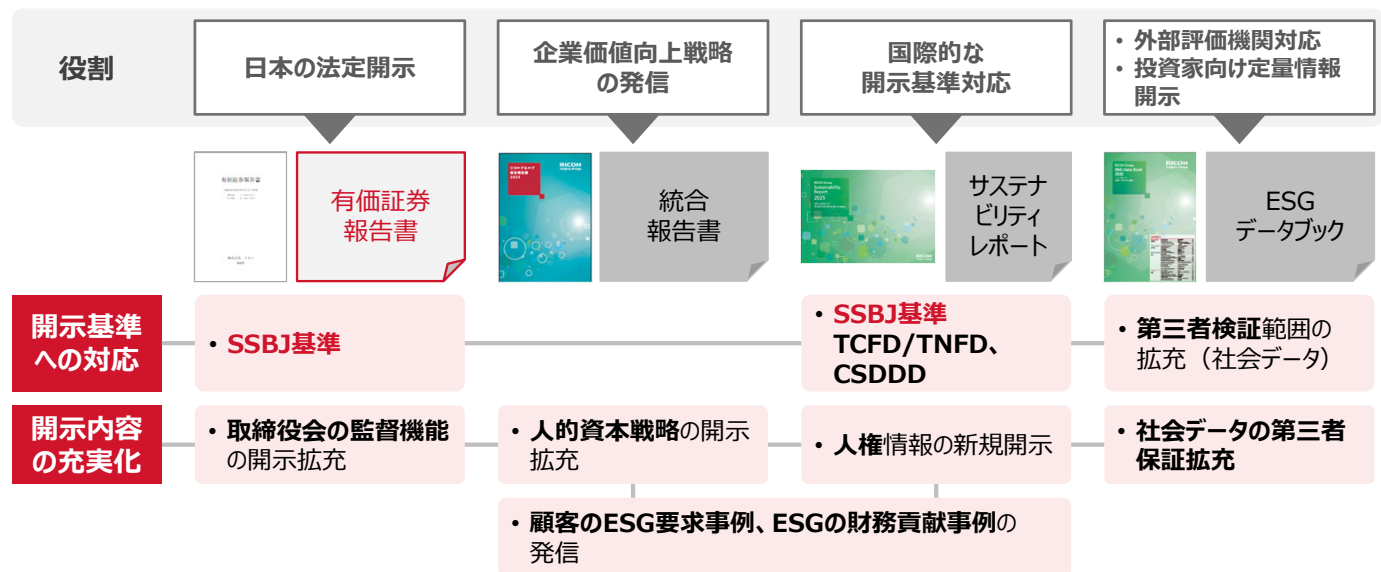
グローバルなESG規制強化をふまえた 先行的な取り組み

1. サステナビリティ情報開示
2. 人権対応
3. 環境対応



・ 2025年度より、先行してSSBJを踏まえた開示を開始（ガバナンス、気候変動など）

※リコーの適用義務化は、2029年3月期予定



© Ricoh

8

- ここからは、グローバルなESGの規制強化を踏まえた先行的な取り組みに関して、情報開示、人権対応、環境対応についてご説明します。
- まず、情報開示のご説明です。SSBJ、CSRDともに、2027年度に義務化となる予定ですが、リコーでは、2025年度から、有価証券報告書やサステナビリティレポートを中心に、先行してSSBJのフレームワークに沿った開示をスタートしています。
- ここでは、主な情報開示媒体として、有価証券報告書、統合報告書、サステナビリティレポート、ESGデータブックを紹介しています。
有価証券報告書では取締役会の実効性評価、監督機能の強化の開示の拡充をしました。人的資本および人権については統合報告書、サステナビリティレポートでそれぞれ開示しました。ポイントとしては、実際の具体的なお客様の要求の事例や、貢献の事例なども盛り込んで開示しています。
- ESGデータブックはデータ集となりますが、社会データの第三者の保証の拡充をしています。

- ・SSBJ基準の開示フレームワーク*1に基き、サステナビリティ全体構成を整理
- ・取締役会の監督に関する記載拡充や脱炭素ロードマップの掲載など開示内容を充実化

金融庁主催「2025年度 記述情報の開示の好事例に関する勉強会（10/16）」にて、好事例として紹介

[illegible]

評価ポイント

- ・監督と執行の役割の明確化
- ・取締役のスキル開発・ESG KPIによる報酬連動体系
- ・目標の進捗に関する定性評価
- ・目標・複数年度の実績

- 2025年3月期の有価証券報告書については、特に取締役会の監督の記載の拡充や、脱炭素について、このように削減していくというだけでなく、具体的な削減手段のロードマップの計算をしたという点が特に評価され、2025年度の金融庁主催の技術情報開示の好事例の勉強会でも事例として紹介されました。

- ・グローバル基準に沿った改善プロセスとグローバル展開
- ・「人権尊重のためのガイド」を発行し継続的な改善を推進
- ・国内外(23言語対応)の外部ステークホルダーからの通報に対応した苦情処理メカニズムを構築

グローバル展開

グローバル人権SAQの展開

- ・生産拠点から開始し販売拠点に拡大
- ・年次で人権SAQをグローバルに実施

人権キーパーソンの設置

- ・グループ各社に人権キーパーソンを設置
- ・各社で継続的な改善を実施

サプライヤー・パートナー行動規範及びSAQの実施

- ・サプライヤーから行動規範の署名入手
- ・SAQへの回答依頼実施

継続的な改善

グループガイドライン発行と改善

- ・「人権尊重のためのガイド」を発行
- ・対応MUST項目を明確化し改善を推進

CHRB*1 メソドロジーによる評価

- ・CHRBメソドロジーで改善課題を抽出
- ・改善結果を第三者機関で検証

サプライヤー・パートナーSAQ結果に基づく改善

- ・ハイリスクサプライヤーを0にする活動を推進

苦情処理メカニズム構築

- ・サプライヤー向けサプライヤーホットラインを2020年に開設
- ・外部ステークホルダーの通報（JaCER、ホットライン）に対応（2025年）
- ・多言語（23言語）で運用


 オンラインで
 懸念を共有する


 電話で
 懸念を共有する

*1 : CHRB: Corporate Human Rights Benchmark

© Ricoh

10

- 取り組みの2つ目、人権対応については、生産拠点だけではなく、サプライヤー、パートナーにまで拡大したSAQの展開を進め、行動規範の署名なども進めました。グループのガイドラインを発行し、各拠点、地域に人権キーパーソンを設置し、継続的な改善を進めました。そして、CHRBのメソドロジーを指標に活用して、繰り返し人権デューデリジェンスを回してきたということが特徴です。さらに、人権デューデリジェンスについても、サプライヤー、パートナーにも改善活動を広げています。
- 昨今、苦情処理メカニズムの充実が社会の潮流として要求されています。従来のメカニズムに加え、サプライヤーホットラインの設置や、完全な第三者の機関であるJaCERへの加盟、社内においても23言語に対応したステークホルダー向けの窓口を設置しました。

顕著な人権課題/具体的な対応・改善事例

- グループ各社における人権SAQの結果をもとに7つの顕著な人権課題を特定
- 人権DDで確認された課題に対しては、グローバルスタンダードに沿って改善

7つの顕著な人権課題



強制労働



過剰・不当な労働時間



労働安全衛生



差別・ハラスメント



テクノロジー・AIに関する人権問題



プライバシーの権利



サプライチェーン上の人権問題

具体的な対応・改善事例



採用手数料の返還

- 2020年、中国の生産関連会社で、派遣会社による労働者への採用手数料負担が判明
- 労働者への費用返還を実施
- 雇用に関する手数料の禁止を指示



懲戒処分における減給措置廃止

- 懲戒処分における減給措置が「強制労働」に該当する可能性がある判断
- 2023年に減給措置の廃止を決定
- 2024年までに国内外の主要なグループ企業で廃止

- 具体的な改善の事例のご紹介です。リコーでは、人権SAQの結果をもとに、7つの顕著な人権課題を特定していますが、具体的な対応事例を2つ紹介します。
- 中国の生産拠点において、派遣会社による労働者の採用手数料の負担が人権SAQの中で判明しました。このようなことは人権に反するということで、採用手数料を返還しました。
- また、日本では一般的に行われている懲戒処分の減給措置について、グローバルスタンダードに照らし合わせた際に強制労働に当たり、人権のガイドラインに沿ったものではないとして、2023年度に減給措置の廃止を決定し、2024年度までに国内外の主要なグループ企業で廃止しました。

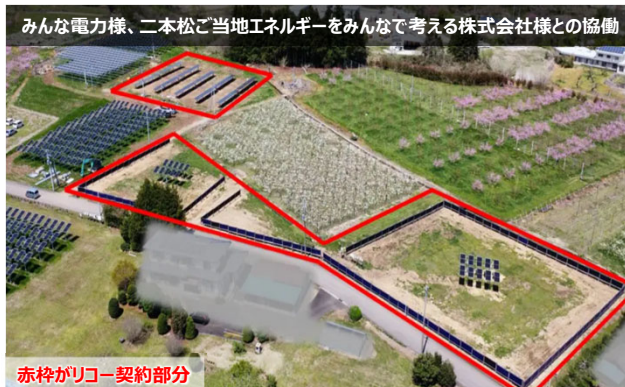
- 2021年より、**国内拠点の再エネ率向上と質の確保**に向けた施策、**再エネ電力総合評価制度**を運用

3Ps、9つの観点で再エネを評価

大項目	評価項目
Prosperity 持続可能な経済	価格
Planet 持続可能な地球環境	追加性
	再エネ種類
	近接性
	電源構成
	小売電気業者の評価
People 持続可能な地域社会	発電事業者の評価
	地元出資比率
	その他の地元貢献

【2025年導入事例】

- 5月、福島市の耕作放棄地を活用した自然共生・地域共生型の**営農型太陽光発電所**（ソーラーシェアリング）と契約
- 営農型オフサイトPPA発電所からの再エネを本社事業所の一部の電力に利用
- 今後、リコー契約の発電所敷地内に畜産事業者様の家畜を放牧・育成予定



パネルの下では家畜を放牧予定
農業雇用創出も!!

© Ricoh

12

- 環境対応の取り組み事例を2点ご紹介します。
昨今、太陽光パネルの設置による環境破壊が問題になっていますが、リコーでは2021年度から再エネ率の上昇だけでなく、再エネの質にもこだわっています。リコーのThree Ps Balance(Prosperity、Planet、People)という3つの大項目、そして9つの観点で再エネの総合評価制度を運用しています。
- 2025年5月に福島市の耕作放棄地を活用した営農型の太陽光発電(営農型のオフサイトPPA)の契約をしました。赤枠で囲ったところが、リコーが契約している営農型の太陽光発電所です。
近いうちに太陽光パネルの下で家畜を放牧して育成をする予定になっています。またこの取り組みによって、農業の雇用創出にも寄与していきたいと考えています。
- 再エネ率を上げていくということだけではなく、実際に現地に出向き、現場を見て、質の確保も進めていきたいと思っています。

・ LC変換による循環型社会の実現 ～リニアエコノミーからサーキュラーエコノミーへの加速～

“再生機は世代遅れが当たり前”の常識を変え、再生機と新造機の垣根をなくす

カーボンフットプリントを

新造機比約 **59%** 低減

ライフサイクルで排出するCO2量をオフセットする
「RICOH カーボンオフセットサービス」にも対応

平均 **86%** の部品リユース率

AGVやロボット等、再使用部品の選別、
再生、検査を効率的に行う技術を活用



再生機として初めて

RICOH Always Current Technology
に対応

複合機内蔵のソフトウェアを最新の機能、
セキュリティにアップデートが可能

**RICOH IM C4500F CE/
IM C3000F CE**

2025年1月発売

- 環境対応の取り組み事例の2つ目のご紹介です。リコーは、もともとコメットサークルという思想で、長年サーキュラーエコノミーというモノづくりにこだわってきており、さらに強化を進めています。このマシンは2025年1月に発売しましたが、平均86%の部品リユース率であり、新造機と比較して、カーボンフットプリントを59%低減しました。
- そして、再生機としては初めて、RICOH Always Current Technologyに対応しています。つまり、マシンを置き換えなくても最新のソフトウェアやセキュリティがアップデートされるという機能を再生機にも初めて搭載しました。新造機と再生機の垣根をなくし、LC変換、リニアエコノミーからサーキュラーエコノミーの変換の加速に向けて、サーキュラーエコノミー機を発売しました。

ESGと事業成長の同軸化の成果

顧客要求対応/顧客へのアプローチ



14

- 今回ESGと事業成長の同軸化をテーマとして掲げており、事業成長を後押しするESGの取り組みを進めてきていますが、ここからは、具体的なお客様からの要求、お客様へのアプローチについて、ESG戦略部 ESGセンター所長の阿部から紹介します。

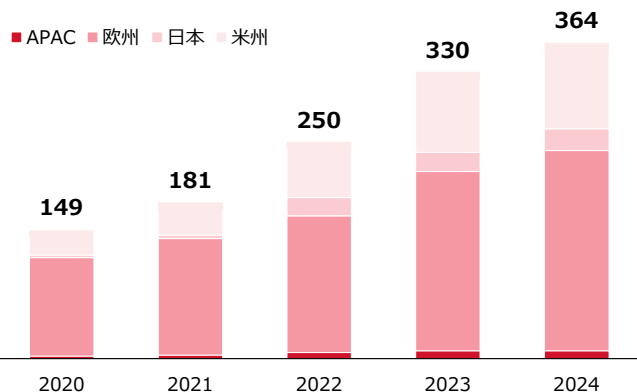
ESGセンター 所長 阿部

- 規制、規格に先行する形で様々な取り組みを進めてきていますが、この取り組みがいかにお客様に認められ、業績につながっているのか、つなげようとしているのか、についてご紹介します。

- EcoVadisスコア開示要求やCDPを通じたCO2排出量の情報提供要請も年々増加
- 2024年度 EcoVadisスコア開示要求の60%以上が欧州企業

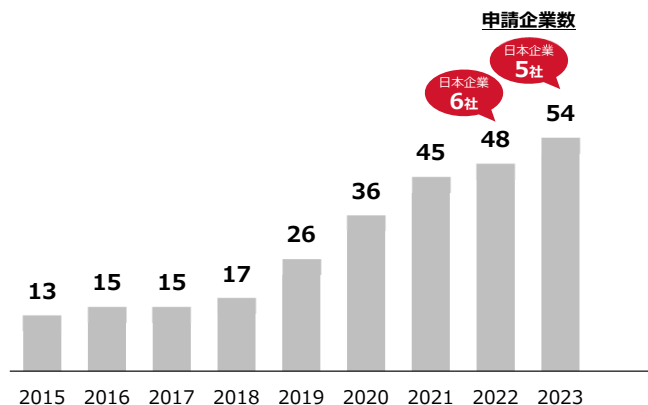
EcoVadisスコア開示要求数（累計）の推移

- 2024年の開示要求数は約**2.5倍**（2020年比 累計）
- 現在は**全体の60%以上が欧州企業**からの要求



CDP CO2排出量の提供要請数の推移

- 要請企業数は**2019年度より急増**、**2023年度は54社**
- 54社に対するリコーグループ売上高は**340億円以上**



© Ricoh

15

- 初めに、お客様からのESG要求に関する全体感をお伝えします。左のグラフは、フランスのESGの評価会社であるEcoVadisという評価機関のスコアに関するお客様からの開示要求の推移を示しています。
- 2020年に比べ2024年の実績は2.5倍となり、多くのお客様から、リコーのESGの取り組み水準について開示要求がありました。これは、取引に当たってどの程度のESGの取り組みをしている会社なのかを確認したいとの要求であり、年々増加していることが見てとれます。
- 右側のグラフにあるCDPとは、気候変動に関する評価を行っている団体です。こちらも同様に右肩上がりです。取引に当たって、CO2の排出状況の開示要請がリコーに届いています。
- この要請のあったお客様に対する売上は数百億円以上となり、かなり多くのお客様との取引に影響する項目になっています。

商談概要	- 商談規模: MFP 6,000台、プリンタ 1,000台 400以上の必須要求項目のうち、約50項目がESGに関する要求 - 難易度の高い要求事項（SBTネットゼロ目標設定、サプライチェーンリスクの定期報告）で他社と差別化（サステナビリティポイントトップ）
サプライヤーの1次選定基準	
400以上の必須基準 (約50項目のESG要求を含む)	ESG必須項目例 - SBTネットゼロ取得 - 人権（ILO基準）の遵守
サプライヤーの2次選定基準	
合計 2,000 ポイント	700ポイント 価格/コスト
	1,300ポイント 全体の65% ESG基準 - 製品のエネルギー効率(TEC値) - 製品の寿命 - ポストコンシューマー再生材の利用 - ゼロエミッション車の活用 - サプライチェーンTier1管理
多くのウェイトを占めるESG基準でトップ評価を得て、商談を獲得	

- ここからは個別のビジネスの事例についてご紹介します。
- 1つ目は、最近受注が決定したオランダの公共調達の事例です。商談規模は、MFPが6,000台、プリンターが1,000台であり、全て他社機からの置き換えの案件です。
- この商談の非常に特徴的なところは、お客様からの必須の要求事項400項目のうち50項目がESGに関する要求だったということです。その50項目の中にも、事業会社側から見ると難易度の高い要求事項が含まれていました。
- 例えば、SBTのネットゼロ目標という非常に厳しい基準をクリアしていること、サプライチェーンリスクに関する定期的な報告などを求められました。
- 1次選定基準でスクリーニングが行われた後に2次選定となりますが、2次選定基準では、合計2,000ポイントの中で1300ポイント、全体の65%がESGの項目でした。
- 結果、5社のベンダーが1次選定を通過したものの、2次選定においてリコーがサステナビリティのポイントでトップを獲得し、受注に至りました。

商談概要

- 商談規模: 複合機約100台 + プリントソリューション
- 製品・サービスの品質とサステナビリティの提案で商談を獲得
- 社会的弱者への雇用支援は選定の際の義務



サプライヤー選定要素

配点 合計100点	20点	価格
	30点	製品・サービスの導入計画
	20点	サービスの品質
	20点	資源循環（資源の再利用、修理、再生、回収、リサイクルなどの返却フロー）
	10点	今後に向けた提案（デジタルトランスフォーメーションに向けたソリューション提案）

+

必須

社会貢献
 契約金額の一部を社会的弱者への雇用支援に充当する

上記に加え、MFPの省エネ機能とカーボンオフセット提案が評価され、商談獲得

© Ricoh
 17

- 次は、オランダの商工会議所の事例です。商談の規模はMFP100台に加え、プリントソリューションのソフトウェアです。サプライヤー選定要素の全体の配点(100点満点)のうち、20点が環境分野に割り当てられていました。
- この商談の特徴的なところは、受注した場合に社会的弱者に対する雇用支援に受注金額の一定割合を使うことを義務付けるという契約です。環境の製品性能の優位性や、回収リサイクルが整備されているということに加えて、社会的な貢献も求められました。リコーからすると、少し新しいタイプの商談でした。
- リコーが従来オランダで行ってきた取り組みが評価され、現在はこのお客様とリコーと地域社会、3社で一体となった社会貢献活動を地域で展開しています。
- また、MFPの省エネ性能やそれらをカーボンオフセットする提案も合わせて行い、高く評価されました。



商談概要

- ・ 商談規模：MFP 約200台
- ・ 最大30点に相当するESGスコア（環境10点、社会20点）

サプライヤー選定要素

配点 合計100点	40点	価格	環境の要求事項例 英国固有の CFP排出量 、環境の取り組み、目標値 排出量とコスト削減のための 製品の環境・省エネ性能
	30点	サービスと製品の品質	
	10点	環境・サステナビリティ	
	20点	社会価値	社会価値の要求事項例 顧客が属する地域社会での 社会貢献活動実績

ESG関連要求30点中、28.6点の高得点で、商談獲得

- イギリスにおける約200台のMFPの公共調達の案件の事例です。環境・サステナビリティと社会価値に関する評価項目30点中28.6点と、ほぼ満点に近いスコアを獲得することができました。
- この案件では、カーボンフットプリントや製品の省エネ性能などの評価に加え、社会価値として20点が配点され、お客様の所属する地域社会で社会貢献活動が評価対象となりました。イギリスの現地法人による社会貢献活動の取り組みが高く評価されました。

- ・アメリカでもお客様からのESG要求は依然として高い
- ・大手商談においては画像製品・デジタルサービスに関わらずESG対応が選定要件になっている



グローバルヘルスケア企業				
商談概要	・ 商材: グローバル MPS (6,200台) ・ 環境関連要求事項への対応必須			
	<table><tr><th>サプライヤー選定要素</th><th>ESG基準</th></tr><tr><td> ・ 環境方針 ・ 環境認証、外部評価 ・ 脱炭素施策 ・ トナー回収&リサイクルサービス </td><td> ・ 包装材 ・ エナジースター、RoHS、EPEATの順守 ・ CFPデータの提供 </td></tr></table>	サプライヤー選定要素	ESG基準	・ 環境方針 ・ 環境認証、外部評価 ・ 脱炭素施策 ・ トナー回収&リサイクルサービス
サプライヤー選定要素	ESG基準			
・ 環境方針 ・ 環境認証、外部評価 ・ 脱炭素施策 ・ トナー回収&リサイクルサービス	・ 包装材 ・ エナジースター、RoHS、EPEATの順守 ・ CFPデータの提供			

大手金融機関				
商談概要	・ 商材:グローバル MPS (1000台) ・ 社会基準への対応必須			
	<table><tr><th>サプライヤー選定要素</th><th>ESG基準</th></tr><tr><td> ・ 環境方針 ・ 脱炭素目標 ・ 行動規範 (利益相反ポリシー含む) </td><td> ・ ベンダーリスク管理 ポリシー ・ D&Iへの取り組み ・ 人権ポリシー </td></tr></table>	サプライヤー選定要素	ESG基準	・ 環境方針 ・ 脱炭素目標 ・ 行動規範 (利益相反ポリシー含む)
サプライヤー選定要素	ESG基準			
・ 環境方針 ・ 脱炭素目標 ・ 行動規範 (利益相反ポリシー含む)	・ ベンダーリスク管理 ポリシー ・ D&Iへの取り組み ・ 人権ポリシー			

- アメリカの事例です。民間企業においては、お客様からのESGの要求が現在も継続しています。
- グローバルヘルスケア企業と大手の金融機関におけるグローバルMPS（Managed Print Services：マネージド プリント サービス）の案件の事例です。グローバルヘルスケア企業の事例では、ハード6,200台の案件であり、選定要素に非常に多くの環境関連の要求がありました。リコーは、サプライヤー選定要素の基準を満たしたことで、採用が決定しました。
- 大手金融機関の事例では、環境関連に加え、社会基準も要請されました。入札の参加条件としてESG基準が設定されており、基準を満たしている企業でなければ取引ができない仕組みとなっています。この事例では、ハード製品のビジネスだけでなく、デジタルサービスのビジネスにおいてもESGの対応が不可避になってきていることが伺えます。

- 多くの企業がESGの必要性を認識も、具体的な活動への落とし込みが各社の経営課題



SDGs/ESG対応を
求められているが、どこから
手を付けていいかわからない



SBT認定は取得したが、
その後の脱炭素の
進め方がわからない



サプライヤーに対する
働きかけの方法・内容を
教えてほしい



取引先から
EcoVadis/CDP対応を
求められ悩んでいる



社内浸透が進まない



人権デューデリジェンスや
苦情処理メカニズムの
運用方法に悩んでいる



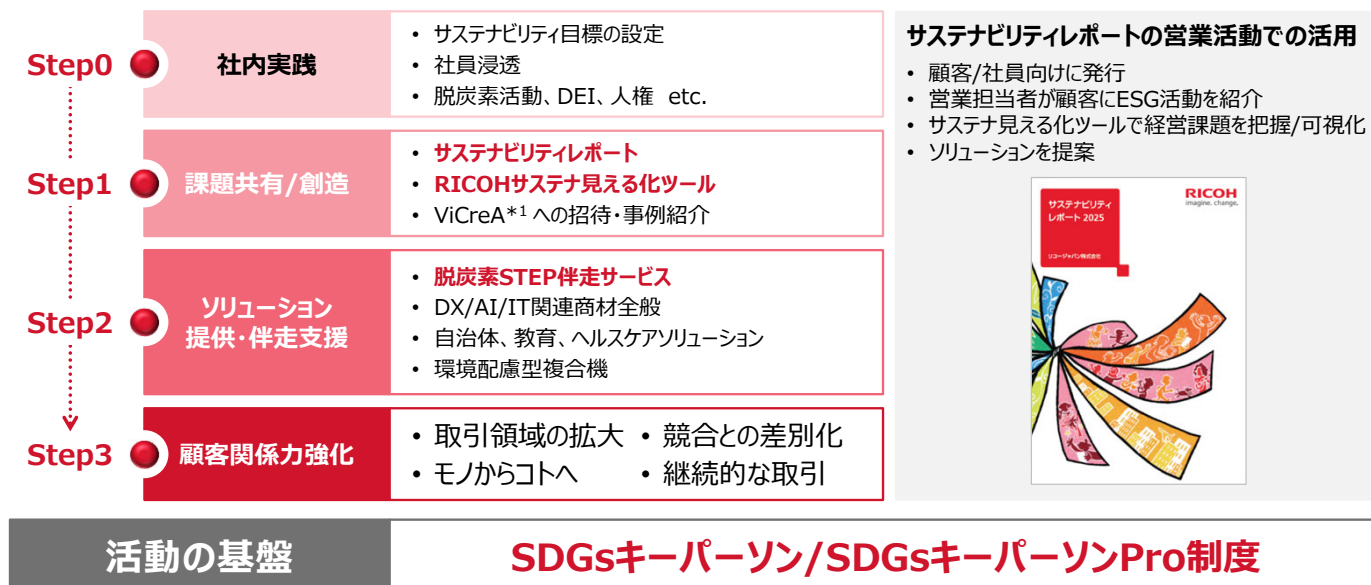
リコーグループの取り組み・実践を、顧客の課題解決に活かしてビジネス機会とする

© Ricoh

20

- 日本の事例です。
海外では、大型商談において様々なESG基準の要求があることをご紹介しましたが、日本国内では、欧米とは少し状況が違います。明確にこのESG要求をクリアなければ取引できないという商談は、それほど多くありません。
- その一方で、中堅・中小企業のリコーのお客様からは、「ESGに取り組みたいが、どのように対応すべきかわからないので相談したい」、「取引先から要請を受けたものの、何から着手すべきかわからない」、あるいは「脱炭素に取り組むことを決めたが進め方がわからない」などの内容の相談が寄せられています。リコージャパンでは、このようなお客様の経営課題をサポートし、ビジネスを拡大する取り組みを開始しています。

- 社内実践をもとにお客様のESG活動を支援し、顧客づくり/業績貢献に繋げる活動



*1：社内での実践事例を顧客に紹介する各支社のショーケース

© Ricoh

21

- リコー日本では、お客様の経営課題、ESG課題を積極的にサポートする活動をしています。これらは、SDGs/ESG軸での顧客づくり活動、伴走支援活動と位置付けています。
- 顧客づくり・伴走支援は4つのStepで行っています。まずは、自分たちでしっかりESG活動を実践していきます。そして、その成果をレポートにまとめ、見える化し、開示します。開示物をお客様に紹介し、様々な課題に対して伴走支援を展開しています。このような活動がお客様との関係力を強化し、モノからコトへという大きな販売戦略を後押しし、国内の販売の推進に寄与しています。
- この活動の基盤となっているのが、SDGsキーパーソン/SDGsキーパーソンPro制度という制度です。

- ESGを社内実践し、そのノウハウをもとにお客様の課題解決・ソリューション提供につなげていくための制度

SDGsキーパーソン

- 2018年度活動開始、全国49支社＋部門に設置
- 本社主催勉強会等で、ESGの最新動向を把握
- 社内活動と顧客づくり活動を推進



全国で約**640人**が活動

SDGsキーパーソン Pro

- 2024年度活動開始、全国8地域に設置
- リコー経営層、外部講師の講義等で最新のESG動向を把握
- 各地域の顧客づくりをリードする役割



全国で**25人**が活動

社内活動推進

教育/啓発

社員への浸透/啓発

事業とSDGs/ESGの 同軸化の推進

社内のSDGs/ESGの
取り組み推進

業績貢献

直接/間接

お客様のSDGs/ESGの
取り組み支援

好事例の発信、水平展開

- このSDGsキーパーソンは、日本全体で約640名の認定者がおり、全国49社で活動を展開しています。キーパーソンメンバーは、お客様からの困りごとを受け付け、どの部門で対応できるかの仕分けを行い、お客様の伴走支援の入り口をサポートしています。
- SDGsキーパーソンProは、より専門的な知識を有しており、お客様のサポートをする立場のポジションです。全国で25名が活動しています。お客様から寄せられる様々な課題に対して、SDGsキーパーソンとキーパーソンProのメンバーが課題を整理し、伴走支援を行い、リコーとして提供可能な支援を提案しています。お客様の経営課題に寄り添い活動するチームを全国規模で設置しています。

- 取引先からSDGs/ESG対応要請を受けた扶桑工機様に伴走、経営課題解決のパートナーとして取引が拡大

「何をすればよいのかわからない」から始まったSDGs推進

扶桑工機様は、SDGs推進にあたって「業務への落とし込み方がわからない」「社内の浸透が難しい」といった課題に直面。リコージャパンがリコーグループの実践事例をもとに支援、SDGsへの取り組みを推進されています。

リコージャパンによる支援

- 「サステナビリティレポート」の提供
- 社内実践オフィス「ViCreA」見学ツアー実施
- 「RICOHサステナ見える化ツール」による支援
- SDGs研究会、ワークショップ研修の開催
- 働き方改革DXや環境対応製品の提供、など

扶桑工機様の実践や成果

- 実践例を参考に、活動の方針や内容を整備
- 「自分ごと化シート」で各自の取り組みを具体化
- 社員が各自で目標を決めて、取り組みを実践
- 推進役の座談会を設置し、課題解決を実施
- SDGsに対する取り組みを社内外に発信、など



リコージャパンから実践のヒントやアドバイスをいただいて、今の扶桑工機のSDGsの活動があります。本当に感謝しかありません。

扶桑工機株式会社 経営企画部 部長
藤井 幸司 様

複合機はカーボンオフセットサービス付きが標準仕様となり、リコーカーボンオフセットサービスが採用された



**ICT関連商談でも
リコージャパン採用が拡大**

Network
Storage

WEB会議用
マイクスピーカー
RICOH Meeting360

ワークスペース
関連

PC + M365

デジタル
サインージ

- 顧客作り・伴走支援の事例を紹介します。
- リコージャパン三重支社のお客様で、自動車関連の部品メーカーである扶桑工機様の事例です。自動車関連メーカーでは、SDGsの取り組みをサプライチェーン全体で進めており、扶桑工機様にも対応依頼がありました。
- お客様から「何をすればよいのか分からない」との相談をいただき、リコージャパンがSDGs/ESG対応の伴走支援をしました。結果、カーボンオフセットサービスをセットにしたMFPの提案からその他ICTの商材に至るまでリコージャパンで支援を行いました。お客様のESG経営課題を解決する中で、リコーのビジネスが拡大した好事例です。詳細は統合報告書2025(p.58) にも記載しています。

- 岡山支社主催の地域企業をつなぐ「SDGs講舎」へのご参加をきっかけに、双方のビジネスが加速

自然共生をめざした新規事業開発と工場DXをリコージャパンが支援

課題

環境・社会への貢献

「モノ」だけでなく「コト」につながる商品を考えなければ、継続的に事業を成立させることが難しいと考えていた。

サステナブルな事業運営に向けた環境設備と現場の負担軽減へ

生産進捗管理の効率化を目指し、環境に配慮した活動と工場DXの情報収集や検討を進めていた。

支援結果

社会課題解決型の新規事業を共創

アクアボニックスユニット*1開発時に、光発電でオフィス内のデータを収集できる技術情報の提供があり、開発と製品化に役立った。

工場DXに貢献

リコーの工場見学会を企画し、検査カメラの運用をヒントに、複数の作業支援カメラを導入して生産性改善を推進した。

自社技術だけでは新規事業はできない。これまでとまったく異なる業界と
いかに繋がるかが重要。SDGs講舎には、SDGsに関心が企業が集まる
ので、そうした企業との繋がりで事業が進むと考えている。

丸五ゴム工業株式会社 / 株式会社FIVOR 取締役
中野 将之 様



お客様の新規事業に採用されたRICOH EHセンサー

株式会社FIVOR社のアクアボニックスにはRICOH EH CO2センサーD101が搭載され、CO2濃度と各種環境をモニタリングする



お客様の生産現場に導入された作業支援カメラシステム

リコージャパンより作業支援カメラシステムを導入、作業データを自動収集し、稼働時間や可動率の見える化を実現

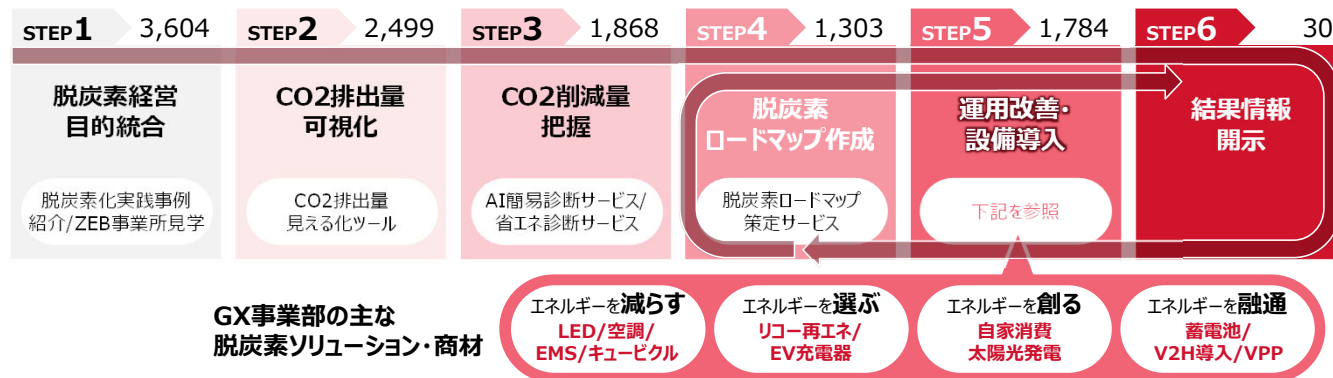
*1：水耕栽培と魚の養殖を同時に行う自然循環型生産システム

- 岡山支社の事例です。岡山支社では、地域のSDGs/ESGに関心がある企業を集め、SDGs講舎というコミュニティを運営しています。このコミュニティで出会ったお客様である丸五ゴム工業様との共創の事例です。
- お客様の新規ビジネスにおいて、リコーの環境センサーや生産ラインの効率化のための作業支援カメラを導入いただきました。SDGs/ESGの課題解決の枠組みの中からビジネスが着実に拡大しました。

- GX事業部が社内実践・ノウハウをお客様にご紹介しつつ、6つのステップで伴走

お客様の 主な課題	大手企業	削減目標を公表するも、具体的な計画に落としこめず、脱炭素化が進まない
	中小企業	取引先から削減目標の提示を求められているが、なにから手をつければ良いかわからない

6つのステップ及び支援しているお客様の事業所数（2025年9月時点）



- お客様から特にご相談が多い案件は、脱炭素の分野です。脱炭素については、具体的なソリューションの提案をする枠組みとして、「脱炭素STEP伴走サービス」があり、リコージャパンのGX事業部が展開しています。
- ここでは、大きく6つのステップに分けた支援を行っています。脱炭素経営目的統合、CO2排出量の可視化、CO2削減量の把握、CO2を具体的に減らしていくためのロードマップの作成とそのために必要な機器やソリューションの提供、最終的な情報開示までをリコージャパンが支援するサービスです。
- ステップ1から6の横に示している数字については、9月末時点で支援を提供している事業所数です。特に商材提供が含まれるステップ5については、2,000件近い事業所の支援を行っています。

- ・ パートナーや自治体、地域金融機関*1 など多くのステークホルダーと連携、地域の脱炭素化を推進
- ・ 全国45の自治体・地域へ、GXロードマップ作りと実行支援が拡大

都内中小企業向け 「脱炭素経営に向けた計画策定支援事業」参画

アスエネ株式会社と連携、都内中小企業300社に対し、「脱炭素STEP伴走支援サービス」のうち、STEP1からSTEP3までの伴走を中心にお客様を支援

STEP1からSTEP3での提供価値

STEP1 脱炭素化実践事例紹介/ZEB事業所見学

STEP2 CO2排出量見える化ツール

STEP3 AI簡易診断サービス/省エネ診断サービス

明石市「あかし脱炭素経営パワーアップ制度」の サポーターとして脱炭素経営の伴走支援を開始

全国の企業や自治体への脱炭素に向けたステップ提案により蓄積したノウハウや実践事例をもとに、市内事業者の脱炭素経営を伴走支援



*1：全国159の地方銀行、信用金庫など地域金融機関と協定を締結、中小企業のDX、GXについて協業してサポートを展開中
© Ricoh

26

- 脱炭素経営の支援事例です。個別のお客様への対応はもちろん、企業パートナー、自治体、地域の金融機関と連携して、地域の事業者へ脱炭素の伴走支援を進めている事例です。
- 東京都では、パートナー企業であるアスエネ株式会社と共に、都内の中小企業300社に対して、脱炭素の伴走支援を行っています。
- 兵庫県の明石市では、「あかし脱炭素経営パワーアップ制度」のサポーターとして、明石市内の事業者の脱炭素経営を伴走支援しています。
- さらに、全国159の地方銀行、信用金庫と連携協定を結んでおり、このような連携の枠組みを活かして、脱炭素のサービスを展開しています。

新たな社会課題解決型事業



今後のESG戦略の方向性



1.

ESGの事業貢献の加速

事業を通じた社会課題解決と
海外極との更なる連携強化



2.

事業成長を支える ESGマネジメントの強化

社会潮流・顧客要請を先取りした
ESGの推進とグローバルガバナンス



3.

ステークホルダー コミュニケーションの強化

グローバルでの更なる社員浸透と
グローバル基準に沿った
先進的な情報開示



ESGを成長戦略そのものとして深化させ、持続的な企業価値の向上を実現する

- 最後に、今後のESG戦略の方向性です。
- 本日、様々な事業成長に寄与する事例を紹介しましたが、今後も事業貢献の加速をますます進めていきます。日本の事例をさらに海外にも広げていくことを考えています。
- 事業成長を支えるESGマネジメントの強化に関しては、昨今人権や開示規制、ガバナンスなど、社会要請が厳しくなる中で、これらに適切に対応していきます。
- また、ESGの活動は、活動するだけではなくて、伝えていくことも必要です。情報開示の強化を先進的に実施することや、グローバルの社員への浸透も継続して進めていきます。
- ESGを成長戦略の1つとして位置付けており、これを深化させることで、持続的な企業価値の向上を実現していきます。

本資料に記載されている、リコー(以下、当社)の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績は異なる結果となる場合がありますので、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠なさらないようお願い致します。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、b) 為替レートの変動、c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、および d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。(参照:「事業等のリスク」https://jp.ricoh.com/sustainability/governance/risk/risk_factors)

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

本資料における年号の表記：4月から始まる会計年度の表記としております。
(例) FY2025 (2025年度)：2025年4月から2026年3月までの会計年度

